

## 会 議 録

会 議 名	第3回山陽小野田市GX推進協議会	
開 催 日 時	令和7年8月6日(水曜日)10時00分から11時26分	
開 催 場 所	市役所本館3階大会議室	
出 席 者	梅田会長、高橋副会長、塩田副会長、竹永委員、池上委員、堀委員、有田委員、吉長委員、西岡委員	
欠 席 者	中村委員	委員数 10名 出席者数 9名
オブザーバー	山口県産業労働部産業脱炭素化推進室 岡田主任技師	
事務担当課及び職員	(市民部環境課) 山本部次長兼課長、湯浅主幹、原野主査、磯山主査 佐々木技師 (経済部商工労働課) 中村主幹、河口主事 (企画部企画課) 松岡主任主事	
会 議 次 第	1 開会 2 会長挨拶 3 報告(「すてる油で空を飛ばう」プロジェクトについて) 4 山陽小野田市GX推進アクションプラン(素案)について 5 プラン素案及び取組内容に関する意見交換 6 次回の会議日程等について 7 その他 8 閉会	
会 議 結 果	3 報告(「すてる油で空を飛ばう」プロジェクトについて) (塩田委員) ・回収ボトルは専用のものでないとダメか。  (事務局) ・プロジェクトに賛同していただく意味で専用ボトルを使ってほしい。ペットボトルを使用する場合、油を入れるとゴミになってしまう。	

4 山陽小野田市GX推進アクションプラン（素案）について  
第1章から第4章まで

（竹永委員）

- ・図と表が多く示されており、分かりやすいが、文章の割合が少ない。どこを見て、どう解釈できるか文章だけ読んでも分かるように書いていただきたい。
- ・23ページの2023年度太陽光発電の発電電力量は18ページに記載されている表の数値と同じになるのか。
- ・2030年度の太陽光発電及びバイオマス発電の目標値はどのように推計、算出したのか。

（事務局）

- ・2023年度の数値は表と同じ。
- ・国の資源エネルギー庁が公表している資料に2030年度の太陽光発電導入目標値が現状値から約1.6倍の数値で掲げている。これに倣って、太陽光発電の電力量及びCO<sub>2</sub>削減量は現状値の約1.6倍としている。
- ・バイオマス発電の現状値は既存発電所によるバイオマス混焼発電の電力量のみ記載している。目標値はその数値に新たに稼働した発電所による木質バイオマス発電の発電電力量を加えた数値となる。

（竹永委員）

- ・再生可能エネルギーによるCO<sub>2</sub>削減量はどのように算出したのか。
- ・20ページの現状すう勢（以下BAU）で考えると46%目標達成に向けて残り約400千t-CO<sub>2</sub>の削減が必要。残りは省エネや再エネで削減するという認識でいいか。
- ・23ページのバイオマス発電によるCO<sub>2</sub>削減量は400千t-CO<sub>2</sub>と出ている。これはBAUによる目標達成の残りの数値に合わせて設定しているのか。

（事務局）

- ・環境省の再生可能エネルギー情報提供システムを活用して算出している。
- ・残りの約400千t-CO<sub>2</sub>を省エネ、再エネで減らすという認識

で間違いない。

- ・電力会社の事業計画を基に選考している。偶然一致した。再生可能エネルギーの電気は必ずしも市内で使われているわけではない。

(竹永委員)

- ・数字で言えば、2030年度の目標値は再生可能エネルギーのCO2削減量で賄えるのか。
- ・2030年度の再生可能エネルギーCO2削減量目標値の166千t-CO2はBAUに含まれているのか。

(事務局)

- ・数値上で言えば、賄うことはできる。BAUはトータルで見て考えてほしい。
- ・年間で入っていないとは言えない。

(竹永委員)

- ・22ページの長期目標2050年における森林吸収量は分かるのか。また、2030年度と比較して増えているが、何か含まれているのか。

(事務局)

- ・2050年の排出量を吸収量でカバーするのは難しい。現在の吸収量を維持するのが目標となる。CCUやCCUSなどの二酸化炭素を地中に埋めて閉じ込めるなどの技術開発が進んでいく。国も吸収量に何を含めていくのか今後変わってくる可能性がある。その都度、計画を見直すなどおこなっていく。

(塩田副会長)

- ・17ページの表中に基準年度が分かるように示す必要がある。
- ・23ページのCO2削減量は何からこれだけ削減できるものか。例えば、石炭火力発電で生成したときと比較してこれだけ削減できると示したものとかが。

(事務局)

- ・基準年度については工夫させていただく。

・再生可能エネルギーの導入目標については、発電量の目標値を定めており、CO2 で換算した場合の削減量と示している。

(塩田副会長)

・何に対して削減されたのか明確にしないといけない。二酸化炭素濃度が問題であり、排出量が減っても濃度が下がるのか。  
・23 ページの太陽光発電 (10kw 未満) の目標値が現状値から 1.6 倍には到達していないと思うが、どうなっているのか。

(事務局)

・1.6 倍とは CO2 削減量の現状値に対して目標値が 1.6 倍であるという意味になる。必ずしも、発電電力量が削減量に比例して 1.6 倍になるということではない。

(塩田副会長)

・18 ページの令和 5 年度発電電力量が区域の電気使用量に対して 81.9% 占めている。残りの約 20% を達成すれば 100% 再生可能エネルギーが達成できるという解釈でよいか。

(事務局)

・この数値は市内の電気使用量と市内で発電した再生可能エネルギーの発電電力量になる。発電所で発電された電気は市内で必ず使用されるわけではない。市内に発電所があるので、電気使用量に対する発電電力量の割合が大きくなる。8 割近く電気を再生可能エネルギーによる電力量で賄っていない。参考値として捉えて欲しい。

(塩田副会長)

・23 ページを見ると、2023 年から 2030 年までの 7 年間でわずかに発電電力量を増やせば目標達成できるのか。

(事務局)

・繰り返しになるが、再生可能エネルギーによる発電電力量をすべて市内で使用できれば達成できる。今後、毎年の結果を見ながら、進めていくしかない。

(塩田副会長)

・計画を見たときにこのデータでどう解釈して、我々がどう努力していけばよいのか。先ほど言われたように、バイオマス発電による電気が市内ですべて使用されるものでないなら、本当の目標は何なのか、明確にならないとまずいのではないか。

(事務局)

・内容を分かりやすく、明確にできるように見直してはいきたい。ただ、どちらにしても推計値に対しての推計値になる。どこの自治体も取組内容含めて明確なものに書けるか苦労している。いただいた貴重な御意見を踏まえて、計画に落とし込むので御理解いただきたい。

(竹永委員)

・18 ページ図中の太陽光発電（10kw 未満）設備の導入件数は令和4年度から令和5年度にかけては170件あるが、件数で間違いないか。また、毎年この程度推移していくものなのか。

(事務局)

・件数で間違いない。このグラフから見るとそのように推移していくものと考えていい。

(塩田副会長)

・20 ページのCO2吸収量はどのように計算されたか。

(事務局)

・環境省が公表している全国森林吸収量に対して、本市の森林面積で按分して出している。森林の吸収量は1本の木に対して毎年同じではないのでこのような数値となる。

(塩田副会長)

・22 ページの図では、2050年目標達成に向けて吸収量を増やしたいが、推計値では吸収量が50%近く減っているのが理解できない。

(竹永委員)

・森林吸収量が減っている要因はどのようなものがあるか。

(事務局)

・森林吸収量の図はイメージ図となる。森林吸収量のみで考えるのではなく、他の方法も踏まえて目指していく。  
・農林分野の県や市の職員に聞いたが、原因は担い手不足や開発が進んでいるなどで具体的な把握は難しい。現在ある森林面積を維持することを目標値としている。

(梅田会長)

・ここでいう森林は林業で使う森林ということによろしいか。

(事務局)

・県が統計で使用している数字を採用している。

4 山陽小野田市GX推進アクションプラン(素案)について  
第5章から最後まで

(竹永委員)

・35ページの再生可能エネルギーの指標については2030年度までの推移は決まっているのか。

(事務局)

・再エネについては太陽光とバイオマス発電を想定している。バイオマス発電については事業所の事業計画によって数値が加わる。令和7年度から令和12年度までは同じような数値で推移していく。

(竹永委員)

・再エネの想定推移はBAUで計画したものとは違うのか。

(事務局)

・BAUとは切り離して考えてほしい。太陽光については国が1.6倍の目標値を掲げているのでそれにならって設定している。

(竹永委員)

・森林面積が現状値と目標値で数値が一緒になっており、間違

いではないか。

(事務局)

・現状で行くと減少するので、今ある森林面積を維持したいということでこの目標値となっている。

(竹永委員)

・評価指標の単位は数字と一緒に入れない方が良い。再エネの単位は数字とは別に標記すべき。

・市民1人1日当たりのごみ排出量はどのように求めたか。

(事務局)

・ごみの基本計画で年間の排出量や日数、人口数から数字をはじいている。

(竹永委員)

・防災ラジオ配布台数の「配布」の漢字が間違っている。この目標値で2170台と曖昧な数字を使用する意図は何かあるのか。

(事務局)

・これは市の総合計画と合わせた数値としている。

(竹永委員)

・各指標の数値について説明文があれば、イメージしやすく表が活きてくる。

(事務局)

・検討させていただく。

## 5 プラン素案及び取組内容に関する意見交換

(塩田委員)

・計画を見る限り、私たちが努力をしなくても46%削減ができるなどイメージをもった。再エネの導入だけで達成できるという感覚ではまずい。市民1人1人が省エネに関心をもって取り組まなければ達成できないと感じる。先ほど指摘があったように修正をして、市民、事業者、行政の努力が必要であると見え

る形のアクションプランでないといけない。

(竹永委員)

- ・ 具体的取組で市民、事業者、行政に○がついているが具体的には誰を指すのか、どのように推進するのか。
- ・ 評価指標についてはどうなるのか。市民などの推進者に対してどのようにレスポンスをおこなうのか。

(事務局)

- ・ 具体的にこの取組内容では誰を指すのかは個別に表現するのは難しい。市民で取り組めるものは取り組んでいただき、再エネ導入は企業が取組むなど総合して考えていただきたい。
- ・ 評価指標については行政で数字を発表し、記載させていただく。個別にどこまでできるかは提案事項である。可能な限り企業に対してはヒアリングをおこない、商工会議所とは意見交換しながら進めていこうと考えている。

(池上委員)

- ・ 学部及び学生数が増え、建物も増加したことにより、エネルギー消費量も増えている。今後はエネルギー消費量をどれだけ減らせるかの数値を示し、目標に向けて達成できるように省エネ化を推進していく。研究については地域連携に融資している。今後も地域連携や研究費用を設けて、エネルギーまたは環境づくりに協力していただけるような教授の研究テーマを提供していきたい。

(竹永委員)

- ・ 理科大は太陽光発電をつけているのか。

(池上委員)

- ・ つけている。今後大々的にするのは予算次第であるが、大学としては増やしていく方向である。優先順位を踏まえて検討していきたい。

(堀委員)

- ・ 企業に現状取り組んでいることを聞き取りし、その取組内容

を例に挙げて、他の企業にも広く周知していく必要がある。

(高橋副会長)

・大企業はCO<sub>2</sub>の削減に非常に前向きである。宇部山陽小野田地域コンビナート企業連携検討会議や宇部港、小野田港を利用される企業で構成されている港湾脱炭素化推進協議会を立ち上げ、港湾のカーボンニュートラルに対する推進を進めている。

・CO<sub>2</sub>削減に関しては大企業の努力次第で達成できるかどうかは数値次第で大きく関わる。個人またはご家庭でどう取り組んでいくかの意識付けが大事だと思っている。まずは推進協議会の皆様に意識してもらい、関係者の皆様と一緒に取り組んでいきたい。

(有田委員)

・年々気温が上昇している。子供たちには出前講座で電球の違いを教え、食生活改善推進員の活動では地産地消の考えを伝えるなどして普及啓発を行っている。

(吉長委員)

・花壇に花を咲かせ、クリーン作戦に参加している。これから勉強して女性会にも伝えていきたいと思っている。

(西岡委員)

・理科大とコラボし、買い物に対する意識調査をして、啓発していきたい。ラベル、ゴミ分別、食品ロスの啓発も行いたい。

(岡田主任)

・県ではやまぐち未来維新プランがあり、山陽小野田市の総合計画にあたる。その下に山口県地球温暖化対策実行計画がある。さらに、山口県は産業部門の排出量が多いのでそれに特化したやまぐち産業脱炭素化戦略を策定している。産業部門の中でもコンビナートが多くCO<sub>2</sub>を排出している。

今年の3月に宇部山陽小野田地域コンビナート企業連携検討会議で、2050年カーボンニュートラルコンビナートグランドデザインが策定された。これは地域の目指す姿が描かれており、コンビナート企業は具体的な取組を検討している状況。

県ではコンビナート企業の脱炭素の研究、その費用に対する補助金を出している。今年度募集は終了しているが中小企業への支援として、企業がCO2削減に寄与する商品の展示会出展費用の補助金や省エネ設備を導入される予算への設備導入費用の補助金を出している。

中小企業を対象にCO2排出量の確認及び削減計画策定までを無料でおこなう支援もある。2回目が8月20日から1か月間始まるので商工会議所から企業にお声掛けをお願いしたい。

最近の動きとして、来年度からCO2排出量が年間10万トン以上の企業は排出量取引制度への参加が義務づけられる。

中小企業に話を聞くと、取引先の大企業からCO2排出量や省エネの取組状況を聞かれる状況にあり、排出量取引制度から中小企業の脱炭素取組の要請も必要となることが想定される。

中小企業向け脱炭素経営セミナーのチラシを配布している。

脱炭素に取り組まないといけないのは分かっているが、何をすればいいか分からない企業が多いのでぜひセミナーを受けてほしいと思う。

○全体について

(塩田副会長)

・19ページの表とグラフが分かりにくい。計画の中で導入ポテンシャルの数値は使用していないので表現する必要はないのではないか。何のために標記しているのか分かりにくい。

(事務局)

・検討させていただく。

6 次回の会議日程等について

(主な質疑) 質疑なし。

7 その他

(主な質疑) 質疑なし。